

平成20年 3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 **矢作建設工業株式会社**

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 1870

URL <http://www.yahagi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山下 隆

TEL (052) 935-2348

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,825	△4.1	4,049	31.7	3,716	8.6	2,249	11.7
19年3月期	81,165	△10.6	3,074	△23.8	3,423	△13.6	2,013	3.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	50	66	—	—	9.6	4.1	5.2
19年3月期	45	27	—	—	9.0	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	90,220	24,092	24,092	26.6	544	83	
19年3月期	91,211	23,134	23,134	25.3	518	53	

(参考) 自己資本 20年3月期 24,013百万円 19年3月期 23,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△9,395	473	4,864	8,904
19年3月期	△4,058	949	4,080	12,961

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	6 00	11 00	489	24.3	2.2
20年3月期	5 50	7 50	13 00	575	25.7	2.4
21年3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00	—	23.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	42,400	18.8	2,900	142.8	2,700	165.4	1,000	108.4	22	69
通期	104,000	33.6	6,000	48.2	5,500	48.0	2,600	15.6	58	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,607,457株 19年3月期 44,607,457株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 531,537株 19年3月期 140,931株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,904	△1.6	3,717	27.8	3,714	3.5	2,149	△3.5
19年3月期	71,034	△6.6	2,909	2.1	3,589	18.8	2,226	39.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	48	41	—	—
19年3月期	50	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	64,358	22,491	22,491	21,634	34.9	510	28	
19年3月期	69,922	21,634	21,634	21,634	30.9	486	53	

（参考）自己資本 20年3月期 22,491百万円 19年3月期 21,634百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかに拡大してまいりましたが、年度後半においてはサブプライムローン問題や原材料価格の高騰、円高等により景気の先行きが不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響により民間の住宅投資が大幅に減少したことや景気の先行き不透明感から企業の設備投資意欲が減退したほか、公共投資も引き続き減少していることに加えダンピング等の抜本的な解決には未だ至っておらず、市場全体としては厳しい環境が続きました。

当社はこのような市場の趨勢をいち早く捉え、民間市場に軸足を置くべく平成19年4月に施工統括本部の新設、営業部門の再編等の機構改革を行い、組織横断的に経営理念であるデザインCの更なる強化・実践を進めてまいりました。

その結果、顧客の事業目的に関する仮説と検証を繰り返し、価値とコストの最適の組み合わせを実現することで、従来の民間工事に加え開発型案件やグループ各社のノウハウを結集した大型複合施設の開発等の実績を重ねることができました。

一方、これまで順調に実績を伸ばしている耐震改修の分野におきましては、営業拠点を拡充し経営資源を傾斜配分することで、ピタコラム工法による耐震補強工事の実績をさらに伸張することができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は主に官庁工事において採算性を重視した選別受注を継続したものの、民間建築工事が伸張したことにより682億65百万円（前年同期比0.6%増）となりました。売上高は、不動産事業並びに民間建築工事が伸張したものの、官庁工事の前期繰越工事の減少等の影響から、778億25百万円（前年同期比4.1%減）となりました。一方、売上総利益につきましては、完成工事総利益、兼業事業総利益とも増加し120億46百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は40億49百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は37億16百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は22億49百万円（前年同期比11.7%増）となり、それぞれ前期実績を上回りました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

[建設事業]

建設事業における受注高は682億65百万円（前年同期比0.6%増）となりました。部門別では、土木工事は戦略的にダンピング受注を回避した結果、官庁工事が減少したことや民間の造成工事等の受注が減少したことから179億99百万円（前年同期比18.7%減）となりました。一方、建築工事は工場等の大型案件に加え、ピタコラム工法による耐震補強工事の受注が伸張したことから502億66百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

完成工事高は668億16百万円（前年同期比8.2%減）となりました。部門別では、土木工事が前期繰越工事の減少等により194億20百万円（前年同期比21.0%減）となりました。建築工事は民間の大型商業施設や耐震補強工事等が増加する一方、連結上消去対象となるグループが事業主体となって取り組んだ開発案件が増加した影響等から473億96百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益につきましては、民間建築工事において利益率が改善したこと等から完成工事総利益は95億20百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

[不動産事業等]

不動産事業等につきましては、分譲マンションの販売伸張に加え、不動産投資法人向け企画開発物件の売却が順調であったことから、兼業事業売上高は110億8百万円（前年同期比31.2%増）となり、兼業事業総利益につきましても25億25百万円（前年同期比58.4%増）と大幅に増加いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高や米国経済の景気後退懸念に加え、政局の混迷により景気の先行きに不透明感が強まっております。また、建設業界におきましても、公共投資の減少基調と景気減速懸念から生じる民間建設投資の減少のほか、急激に進む原材料価格の高騰などから、経営を取り巻く環境に厳しさが増すものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは政策や景気動向等に左右されることのない強固な経営基盤を築くべく差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底的に遂行し、業績に反映させてまいりたいと考えております。

当社グループの次期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

建設事業におきましては、選別受注の継続により官庁工事の減少を見込んでおりますが、当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工事はさらに伸張し、民間建築工事全体の底上げに寄与するものと予想されます。また、土木工事についても、独自の補強土擁壁工法であるパンウォール工事、子会社のヤハギ緑化㈱が注力する芝生駐車場「EGP」（エコグラスパーキング）事業、ゴルフ場関連業務の増加など民間工事を主体に、当期と同水準の売上を見込みます。

一方、不動産事業等におきましても、分譲マンション事業および不動産流動化事業を柱とする不動産事業の伸張により、売上高の大幅な増加が見込まれます。

以上により、次期の業績の見通しとしましては、売上高1,040億円、営業利益60億円、経常利益55億円、当期純利益26億円を見込んでおります。なお、売上高、経常利益ならびに当期純利益は当社連結決算における過去最高値を更新する予想であります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は902億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億91百万円の減少となりました。これは、不動産事業における販売用不動産が増加したものの、売上債権が回収促進により減少したことによるものであります。

負債の残高は661億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億49百万円の減少となりました。これは、販売用不動産の増加に伴い有利子負債が増加したものの、事業戦略を反映して官庁工事が減少したことによる未成工事受入金の減少や仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は240億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億58百万円の増加となりました。これは、当期利益により利益剰余金が増加した結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、89億4百万円（前年同期比40億57百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は93億95百万円（前年同期比53億37百万円増）となりました。これは、売上債権の回収は順調に進んだものの、不動産事業において、次年度以降を見据えた不動産開発に努めた結果、販売用不動産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、4億73百万円（前年同期比4億75百万円減）となりました。これは主として、不動産流動化事業の一環として取組んだ匿名組合への出資（投資有価証券）が、その事業目的の終了に伴ない償還を迎えたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は48億64百万円（前年同期比7億84百万円増）となりました。これは主として、販売用不動産の購入とその後の開発に必要な事業運転資金の調達を行ったことにより増加したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	17.2	19.8	26.6	25.3	26.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.0	19.5	35.2	27.6	20.1
債務償還年数（年）	11.3	6.2	3.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	11.4	16.6	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立って経営基盤の強化を図りながら企業価値の向上に努めてまいります。企業収益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当政策の実施を基本方針としております。この方針に従い、平成20年3月期の期末配当は1株当たり7円50銭に増配させていただくことを本日開催の取締役会にて決議いたしました。また、次期の配当につきましては次期の利益水準等を鑑み1株当たり14円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業等の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

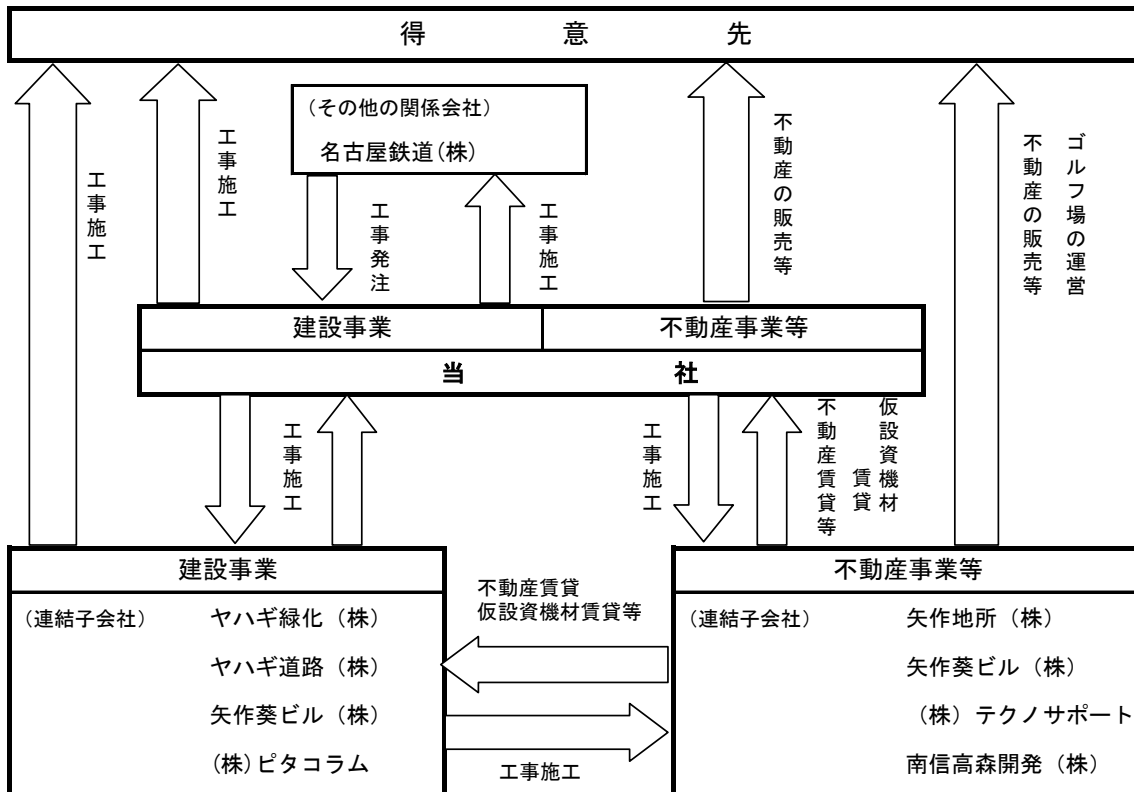
[建設事業]

当社が土木及び建築工事の請負並びにこれらに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ緑化㈱が造園工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、ヤハギ道路㈱が道路舗装に関する事業、矢作葵ビル㈱がリフォームに関する事業を営んでおります。当社はヤハギ緑化㈱及びヤハギ道路㈱に工事の一部を発注し、マンション分譲事業を営む子会社の矢作地所㈱より工事の一部を受注しております。また、当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工法を核とした耐震診断やコンサルティング業務を子会社の㈱ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より工事の一部を継続的に受注しております。

[不動産事業等]

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所㈱がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル㈱が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。子会社の㈱テクノサポートは建設用仮設資機材の賃貸・販売を行い、子会社の南信高森開発㈱（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社、矢作地所㈱、ヤハギ緑化㈱、ヤハギ道路㈱及び㈱ピタコラムは、矢作葵ビル㈱より事務所ビル建物等を賃借しております。当社は矢作地所㈱より社宅建物を賃借しております。また、当社は、㈱テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に記載する企業理念のもと、顧客の最終目標を常に問いかけ、建設の優れた技術を提供することによって社会に貢献する企業たることを基本方針としております。

「今後益々グローバル化の進む日本の市場経済の中にあつて、顧客が建設業に真に求めるものは建設における優れた技術以外にはない。従つて我社はいついかなる場合も建設における優れた技術を追求する事を経営の最大の課題とし、その実現に全身全霊を傾ける。

では建設における優れた技術とは何か。それはたとえ我々が最も強力な建設の専門家であるとしても、単独では達成が不可能なものである。我々とは全く異なる強力な最終目標（アイデンティティー）を持った他者としての顧客の存在を抜きにして優れた技術は生まれない。しかし又そのような顧客は自らの最終目標を実現する為に建設の専門家である我々の力を必ず必要とする。我々はその必要に応える為に顧客の最終目標とは何であるかをいつも彼らに問いかけ学ばねばならない。そうする事によって初めて顧客の最終目標を実現するのに最もふさわしい建設の技術が何であるかを我々は建設の専門家として発見することができる。これが建設における優れた技術の定義である。

従つて優れた技術とはいつも強力なアイデンティティーを持った他者である顧客との合作なのである。我々はこのようにしてのみ真に我々自身である事ができると信じる。

この建設における優れた技術を我々はデザインCと呼ぶ。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、伝統的な非グローバル的建設市場にとどまることなく、常に顧客の最終目標をよりよく実現するために、自らのアイデンティティーである「建設の優れた技術」をどのように貢献させることができるかを追求しながら、高付加価値の建設物を創造してまいります。具体的には、顧客の理念や事業目的を実現させるために仮説と検証を繰り返しながら価値とコストの最適な組み合わせを提供し、その成果として得られる収益を当社は重要な指標と捉え、営業利益率と経常利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT革命によるグローバル化により、市場における売り手と買い手が情報のアクセスという面で平等になった現在、売り手は価格以外の商品の差別化という問題に向き合わなくてはなりません。そのためには他者としての買い手のアイデンティティーを実現するために、どのように売り手としての当社の専門性を発揮するかを考えることが真の商品の差別化をすることであると考えます。このような観点から、当社は以下のとおり、5つの事業戦略を立てております。

①個人（集合）住宅市場

この市場の顧客は個人という最もグローバル化の進んだ買い手であり、当社グループの主戦場と位置づけております。この分野の買い手は、マンションという商品の提供する価値が自己のアイデンティティーを実現するための重要な手段であることを認識しています

が、価値とコストの連関を理解できるのは、マンションを企画し建設している私たち売り手であります。当社は買い手のアイデンティティーに深く迫り仮説と検証を繰り返しながら、価値とコストの連関を知り尽くした真の専門家として、顧客のアイデンティティーの実現に貢献していくことが、この分野で成功するために最も重要なことと考えております。

②民間企業設備投資市場

この市場は、工場、住宅、オフィス、店舗等幅広い種類の建築物を含み、それぞれの建築物特有の価値があり、私たちはその価値とコストの連関情報の専門家にならなくてはなりません。個人住宅市場との違いは、顧客がすべてグローバル化した買い手ばかりとは限らないことでもあります。しかし現在の環境において、民間企業は急激なグローバル化の流れにさらされており、当社の経営はグローバル化が進めば進むほどその力を発揮できると考えております。

③REIT、SPC を活用した新しいスキームの開発事業

従来の土地市場は買い手が市場情報にアクセスしにくい非グローバルな市場でありましたが、高度情報化社会によりこの市場は変化しました。土地を差別化するのは買い手のアイデンティティーをよりよく実現できるような独自の加工を、売り手が土地に施せるかどうかにかかってくる。当社グループは買い手（エンドユーザー）のアイデンティティーを最もよく実現するための価値を、コストの制約条件の下で最適に作り出す加工者として、新しいスキームの開発事業を進めております。

④ピタコラム

ピタコラムは、当社独自の外付耐震補強工法として急速に拡大している事業であります。ピタコラムは買い手（エンドユーザー）が現代建築に期待する基本的価値のひとつである「地震という自然災害に対する高度かつ高品質な安全」をよりよく実現しているものではありますが、この基本的価値の要請に応える一つの応用技術に過ぎません。経営的に肝心なことはピタコラムそのものでなく、「地震に対する高度かつ高品質な安全」という基本的価値に、コストとの連関情報をもって応えることであり、そのためには地震が建築物に及ぼす影響を広く深く研究する必要があります。当社は、平成18年10月に「地震工学技術研究所」を設立し、産学協同でこの分野の研究活動を進めておりますが、今後は、ここで培った耐震技術の実用化を介して生活者の安全・安心に貢献してまいりたいと考えております。

⑤公共事業

グローバル化を背景として当社が行う事業戦略においては、実践の場としての公共的空間は必要であると考えます。しかしながら、公共事業本来の目的である公共の福祉とは何か、国民にとって必要な公共事業とは何かと言うような本質論が語られることなく、ダンピングが横行し採算が悪化している現状においては、当社は公共事業と一線を画す方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰、円高や米国経済の景気後退懸念等の影響により、景気の先行きは当面減速傾向が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、改正建築基準法の影響は収束しつつあるものの民間建設投資は景気減速に伴い減少が予想され、また、公共投資については依然として縮小傾向にあり、加えてダンピング等の根本的な解決には依然として至っていないことから今後も経営環境は厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況にあつて当社グループは、政策や景気動向等に依存する経営から脱却し、差別化戦略を徹底的に追求し実現することで勝ち残ってまいります。当社グループでは、差別化を「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献することが当社グループの理念の実現である」と捉え、グループの様々な事業分野においてお客様が持つ理念が何であるかを分析、その仮説と検証を徹底的に繰り返し研ぎ澄ますことにより、専門家としてお客様が建設物に求める価値とそれを実現するコストの最適な組み合わせを提案し、差別化を図ってまいります。

また、グループ総合力の発揮の実現に向け、グループ全体での横断的な戦略の取り組みと対応ができるよう進めてまいります。

その具体策としましては、耐震改修の分野においては、特に耐震化が遅れている木造戸建住宅を主な対象に、当社地震工学技術研究所の研究成果である耐震技術を核とした耐震補強サービス業務全般に特化した専門会社㈱ピタリフォームを平成20年4月1日に設立し、お客様の安心に貢献するとともに、今後ピタリフォームとしてのビジネスモデルを構築してまいります。

加えて、これまで培った高い技術を当社や子会社の矢作地所㈱で行っている民間の開発案件等に有効に活用し利益へと結びつけてまいります。その一つとして、土壌環境事業については平成19年5月に土壌環境事業プロジェクトとして組織横断型推進チームを発足しており、土地の持つ潜在的な魅力を高め、有効活用へと導く活動に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

また、独自の補強土擁壁工法パンウォールにおいてもプロジェクトチームを発足、既にピタコラムで全国に配置した拠点を活用し販促体制を確立するとともに、施工統括本部とも連携協力し組織的な展開を図ってまいります。

一方、企業価値の向上を通じてあらゆるステークホルダーの価値の最大化を図るべく、コンプライアンス等の更なる徹底や事業に係るリスクを未然に防止するためCSR委員会を中心に内部統制システムの整備を継続するとともに、法令遵守の観点から社内通報制度等の運用を開始しております。同時に持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における廃棄物削減等の環境保全活動を推進するとともに、緑化、ヒートアイランド対策等の事業を通じて地域社会の環境保全活動にも貢献してまいります。

あわせて、上場企業として会社情報の質の向上と適時適切な開示に向けた取り組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	13,237		9,220		△4,017
受取手形・完成工事未収入金等	23,678		20,129		△3,548
未成工事支出金	6,359		4,444		△1,915
商品不動産	23,035		30,096		7,061
販売用不動産信託受益権	—		3,200		3,200
その他のたな卸資産	378		281		△97
繰延税金資産	765		995		229
その他	1,858		1,171		△687
貸倒引当金	△20		△20		△0
流動資産合計	69,293	76.0	69,519	77.1	225
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	12,034		12,090		55
機械・運搬具・工具器具備品	1,989		2,091		101
土地	9,424		9,424		△0
減価償却累計額	△8,637		△9,069		△431
有形固定資産合計	14,811	16.2	14,537	16.1	△274
2. 無形固定資産	195	0.2	202	0.2	7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,850		3,177		△1,673
繰延税金資産	111		616		505
その他	2,155		2,618		462
貸倒引当金	△206		△451		△244
投資その他の資産合計	6,911	7.6	5,961	6.6	△949
固定資産合計	21,917	24.0	20,701	22.9	△1,216
資産合計	91,211	100.0	90,220	100.0	△991

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	24,272		18,218		△6,053
短期借入金	20,503		25,433		4,929
未払法人税等	641		1,308		666
未成工事受入金	3,534		1,208		△2,326
完成工事補償引当金	119		93		△26
工事損失引当金	21		28		7
役員賞与引当金	64		82		17
その他	2,842		2,732		△110
流動負債合計	52,000	57.0	49,105	54.4	△2,895
II 固定負債					
社債	2,200		2,200		—
長期借入金	7,423		8,026		603
退職給付引当金	1,987		1,943		△44
役員退職引当金	342		431		89
再評価に係る繰延税金負債	64		64		—
長期預り金	3,973		4,270		296
その他	85		87		1
固定負債合計	16,076	17.6	17,022	18.9	945
負債合計	68,077	74.6	66,127	73.3	△1,949
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,808	7.5	6,808	7.6	—
資本剰余金	7,244	7.9	7,244	8.0	0
利益剰余金	14,271	15.7	16,009	17.7	1,737
自己株式	△61	△0.1	△218	△0.2	△156
株主資本合計	28,262	31.0	29,844	33.1	1,581
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,187	1.3	562	0.6	△625
土地再評価差額金	△6,393	△7.0	△6,393	△7.1	—
評価・換算差額等合計	△5,205	△5.7	△5,830	△6.5	△625
III 少数株主持分	76	0.1	79	0.1	2
純資産合計	23,134	25.4	24,092	26.7	958
負債純資産合計	91,211	100.0	90,220	100.0	△991

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高	72,776			66,816		
兼業事業売上高	8,389	81,165	100.0	11,008	77,825	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	63,767			57,295		
兼業事業売上原価	6,795	70,562	86.9	8,483	65,778	84.5
売上総利益						
完成工事総利益	9,008			9,520		
兼業事業総利益	1,593	10,602	13.1	2,525	12,046	15.5
III 販売費及び一般管理費		7,527	9.3		7,997	10.3
営業利益		3,074	3.8		4,049	5.2
IV 営業外収益						
受取利息・配当金	46			73		
匿名組合利益	616			62		
その他	75	738	0.9	110	246	0.3
V 営業外費用						
支払利息	376			550		
その他	13	389	0.5	28	578	0.7
経常利益		3,423	4.2		3,716	4.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	461			0		
貸倒引当金戻入額	7			9		
違約金収入	—			602		
その他	60	529	0.7	42	654	0.8
VII 特別損失						
固定資産売却損	19			—		
固定資産除却損	23			13		
関係会社整理損	—			133		
ゴルフ会員権評価損	10			6		
販売用土地評価損	4			—		
投資有価証券評価損	10			38		
自由選択定年加算金	24			33		
貸倒引当金繰入額	—			314		
その他	7	100	0.1	17	557	0.7
税金等調整前当期純利益		3,852	4.8		3,813	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,354			1,866		
法人税等調整額	476	1,831	2.3	△307	1,558	2.0
少数株主利益		8	0.0		5	0.0
当期純利益		2,013	2.5		2,249	2.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,808	7,244	13,320	△53	27,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△222		△222
役員賞与(注)			△62		△62
剰余金の配当			△222		△222
当期純利益			2,013		2,013
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△555		△555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	951	△7	943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,808	7,244	14,271	△61	28,262

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,352	△6,948	△5,596	68	21,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△222
役員賞与(注)					△62
剰余金の配当					△222
当期純利益					2,013
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					△555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△164	555	390	8	399
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△164	555	390	8	1,342
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,187	△6,393	△5,205	76	23,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,808	7,244	14,271	△61	28,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△511		△511
当期純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,737	△156	1,581
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,808	7,244	16,009	△218	29,844

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,187	△6,393	△5,205	76	23,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△511
当期純利益					2,249
自己株式の取得					△158
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△625		△625	2	△622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△625	—	△625	2	958
平成20年3月31日 残高 (百万円)	562	△6,393	△5,830	79	24,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,852	3,813	
減価償却費	464	490	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△13	245	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△189	38	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	64	17	
受取利息及び受取配当金	△46	△73	
匿名組合利益	△616	△62	
支払利息	376	550	
販売用土地評価損	4	—	
有形固定資産除却損	23	6	
有形固定資産売却損	19	—	
有形固定資産売却益	△461	△0	
投資有価証券売却益	—	△40	
投資有価証券評価損	10	38	
ゴルフ会員権評価損	10	6	
関係会社整理損	—	118	
売上債権の増減額 (増加:△)	1,575	3,538	
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△10,930	△8,318	
その他流動資産の増減額 (増加:△)	△749	310	
仕入債務の増減額 (減少:△)	4,237	△6,053	
未成工事受入金の増減額 (減少:△)	548	△2,326	
その他流動負債の増減額 (減少:△)	△246	△694	
その他固定負債の増減額 (減少:△)	△205	296	
未払消費税等の増減額 (減少:△)	168	458	
未払事業税等の増減額 (減少:△)	△6	8	
役員賞与の支払額	△62	—	
小計	△2,171	△7,633	△5,461
利息及び配当金の受取額	55	73	
利息の支払額	△393	△559	
匿名組合の分配金受取額	790	49	
関係会社の整理に伴う支出	—	△118	
法人税等の支払額	△2,337	△1,208	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	△9,395	△5,337

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)	2	△40	
有形固定資産の取得による支出	△740	△93	
有形固定資産の売却による収入	1,908	0	
投資有価証券の取得による支出	△868	△46	
投資有価証券の売却による収入	6	43	
投資有価証券の償還による収入	560	614	
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2	
投資その他の資産の取得による支出	△3	△5	
貸付けによる支出	—	△70	
貸付金の回収による収入	21	0	
差入保証金の差入による支出	△16	△12	
差入保証金の返還による収入	79	85	
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	473	△475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,480	15,830	
短期借入金の返済による支出	△10,872	△13,700	
長期借入れによる収入	9,690	7,550	
長期借入金の返済による支出	△3,764	△4,147	
自己株式の取得・売却による純増減額 (増加:△)	△7	△156	
配当金の支払額	△444	△511	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,080	4,864	784
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	972	△4,057	△5,029
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,989	12,961	972
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,961	8,904	△4,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社数 7社 連結子会社は、矢作葵ビル㈱、矢作地所㈱、ヤハギ緑化㈱、㈱テクノサポート、ヤハギ道路㈱、㈱ピタコラム、南信高森開発㈱</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（1社）に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用の関連会社名 小原興業株式会社 上記関連会社は、平成19年3月30日に民事再生手続開始の申立てを行い、同年4月12日に手続開始決定を受け、現在、再生計画案を策定中である。</p>	<p>持分法適用の関連会社はない。 なお、関連会社であった小原興業株式会社は、平成19年9月15日に民事再生計画の認可決定が確定したことに伴い、同年10月25日に100%無償減資並びに再生支援スポンサー等に対する第三者割当増資を行っており、現在は、当社の関連会社ではない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品不動産 個別法による原価法 _____</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品不動産 同左 販売用不動産信託受益権 個別法による原価法 _____</p> <p>材料貯蔵品 同左 製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びアスコン・リサイクルセンターについては定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 10～50年 機械・運搬具・工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少している。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行わない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しているが、長期請負工事(工期1年超)については工事進行基準を適用している。 当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は28,394百万円である。	同左 当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は20,816百万円である。
(7) 消費税等に相当する額の会計処理方法	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,057百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,776	8,389	81,165	—	81,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,518	1,775	6,293	(6,293)	—
計	77,294	10,165	87,459	(6,293)	81,165
営業費用	74,143	9,947	84,091	(6,000)	78,090
営業利益	3,150	217	3,368	(293)	3,074
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,537	35,897	92,435	(1,223)	91,211
減価償却費	289	179	469	(4)	464
資本的支出	639	49	688	—	688

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,816	11,008	77,825	—	77,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,639	1,754	12,394	(12,394)	—
計	77,456	12,763	90,219	(12,394)	77,825
営業費用	73,527	12,153	85,681	(11,905)	73,776
営業利益	3,928	609	4,538	(489)	4,049
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,152	46,698	100,850	(10,629)	90,220
減価償却費	327	169	497	(7)	490
資本的支出	102	56	159	—	159

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,463百万円、当連結会計年度2,855百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、建設事業が2百万円、不動産事業等が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

5. 追加情報

(当連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、建設事業が11百万円、不動産事業等が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載していない。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減	
					金額	率(%)
建設 事業	土木	官庁	7,193	3,646	△3,547	△49.3
		民間	14,935	14,353	△582	△3.9
		計	22,128	17,999	△4,129	△18.7
	建築	官庁	666	377	△289	△43.4
		民間	45,031	49,888	4,857	10.8
		計	45,698	50,266	4,567	10.0
	合計	官庁	7,860	4,023	△3,837	△48.8
		民間	59,967	64,242	4,275	7.1
		合計	67,827	68,265	437	0.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減	
					金額	率(%)
建設 事業	土木	官庁	12,991	6,488	△6,502	△50.1
		民間	11,577	12,931	1,353	11.7
		計	24,569	19,420	△5,149	△21.0
	建築	官庁	3,169	635	△2,533	△80.0
		民間	45,037	46,761	1,723	3.8
		計	48,206	47,396	△809	△1.7
	合計	官庁	16,161	7,124	△9,036	△55.9
		民間	56,615	59,692	3,077	5.4
		合計	72,776	66,816	△5,959	△8.2
不動産事業等			8,389	11,008	2,619	31.2
合計			81,165	77,825	△3,339	△4.1

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減	
				金額	率(%)
建設 事業	土木工事	11,567	10,146	△1,420	△12.3
	建築工事	37,828	40,698	2,869	7.6
	合計	49,396	50,845	1,448	2.9

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.53円	1株当たり純資産額	544.83円
1株当たり当期純利益金額	45.27円	1株当たり当期純利益金額	50.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,134	24,092
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	76	79
(うち少数株主持分)	(76)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,057	24,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,466	44,075

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,013	2,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,013	2,249
期中平均株式数(千株)	44,472	44,399

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付、関連当事者、デリバティブに関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		9,488		4,896		
受取手形		551		507		
完成工事未収入金		25,866		30,119		
未成工事支出金		5,285		2,413		
材料貯蔵品		279		200		
商品不動産		8,360		8,400		
短期貸付金		45		115		
前払費用		66		75		
繰延税金資産		471		579		
営業立替金		766		—		
その他		798		654		
貸倒引当金		△20		△32		
流動資産合計		51,960	74.3	47,930	74.5	△4,029
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	6,685		6,727			
減価償却累計額	△4,104	2,580	△4,243	2,483		
構築物	461		461			
減価償却累計額	△248	212	△260	200		
機械装置	953		956			
減価償却累計額	△558	395	△660	295		
車輛運搬具	454		453			
減価償却累計額	△370	84	△386	67		
工具器具・備品	173		247			
減価償却累計額	△135	38	△150	97		
土地		5,988		5,988		
有形固定資産合計		9,299		9,131		△167

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産					
電話加入権	27		27		
施設利用権	1		1		
ソフトウェア	15		13		
無形固定資産合計	43		41		△1
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,537		2,867		
関係会社株式	2,410		2,375		
長期貸付金	47		47		
関係会社長期貸付金	1,135		1,090		
長期前払費用	9		8		
繰延税金資産	4		409		
その他	633		578		
貸倒引当金	△160		△122		
投資その他の資産合計	8,618		7,254		△1,364
固定資産合計	17,962	25.7	16,428	25.5	△1,534
資産合計	69,922	100.0	64,358	100.0	△5,564
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	14,373		10,321		
工事未払金	8,727		6,360		
短期借入金	12,902		15,445		
未払金	630		1,206		
未払費用	145		170		
未払法人税等	586		962		
未成工事受入金	3,388		956		
預り金	213		114		
完成工事補償引当金	126		107		
工事損失引当金	19		28		
役員賞与引当金	51		55		
仮受消費税等	1,154		709		
その他	346		230		
流動負債合計	42,664	61.0	36,668	57.0	△5,995

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定負債						
社債		2,200		2,200		
長期借入金		1,085		640		
退職給付引当金		1,945		1,905		
役員退職引当金		224		288		
再評価に係る繰延 税金負債		64		64		
その他		104		100		
固定負債合計		5,623	8.0	5,198	8.1	△425
負債合計		48,288	69.1	41,867	65.1	△6,420
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,808	9.7	6,808	10.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,244			4,244		
(2) その他資本剰余金	3,000			3,000		
資本剰余金合計		7,244	10.3	7,244	11.2	0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	48			46		
別途積立金	4,300			4,300		
繰越利益剰余金	8,499			10,140		
利益剰余金合計		12,848	18.4	14,486	22.5	1,638
4. 自己株式		△61	△0.1	△218	△0.3	△156
株主資本合計		26,839	38.3	28,321	44.0	1,481
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,187	1.7	562	0.8	△625
2. 土地再評価差額金		△6,393	△9.1	△6,393	△9.9	—
評価・換算差額等合計		△5,205	△7.4	△5,830	△9.1	△625
純資産合計		21,634	30.9	22,491	34.9	856
負債純資産合計		69,922	100.0	64,358	100.0	△5,564

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高					
完成工事高	70,409		69,588		
兼業事業売上高	625	71,034	315	69,904	100.0
II 売上原価					
完成工事原価	62,424		60,859		
兼業事業売上原価	544	62,968	188	61,047	87.3
売上総利益					
完成工事総利益	7,985		8,728		
兼業事業総利益	80	8,065	127	8,856	12.7
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬	213		230		
役員賞与引当金繰入額	51		55		
従業員給料手当	2,514		2,434		
退職給付費用	238		196		
役員退職引当金繰入額	48		75		
法定福利費	296		279		
福利厚生費	104		98		
修繕維持費	34		34		
事務用品費	52		49		
通信交通費	282		306		
動力用水光熱費	48		53		
調査研究費	111		136		
広告宣伝費	60		69		
貸倒引当金繰入額	—		12		
交際費	120		91		
寄付金	23		14		
地代家賃	318		335		
減価償却費	171		209		
租税公課	130		144		
保険料	5		6		
販売費	4		—		
雑費	325	5,156	304	5,138	7.4
営業利益		2,909		3,717	5.3
					△1,130
					△1,921
					790
					△17
					808

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益					
受取利息	23		37		
受取配当金	200		116		
匿名組合利益	616		62		
雑収入	54	894	55	272	0.4
V 営業外費用					
支払利息	179		244		
社債利息	21		21		
雑支出	13	214	8	274	0.4
経常利益		3,589		3,714	5.3
VI 特別利益					
固定資産売却益	461		—		
貸倒引当金戻入額	8		—		
投資有価証券売却益	—		40		
その他	46	515	—	40	0.1
VII 特別損失					
固定資産除却損	15		10		
固定資産売却損	18		—		
投資有価証券評価損	10		25		
関係会社整理損	—		133		
自由選択定年加算金	21		32		
その他	19	85	22	224	0.3
税引前当期純利益		4,019		3,530	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,213		1,467		
法人税等調整額	579	1,793	△86	1,381	2.0
当期純利益		2,226		2,149	3.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,808	4,244	3,000	7,244	53	4,300	7,320	11,674	△53	25,673
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△222	△222		△222
役員賞与(注)							△53	△53		△53
圧縮積立金の取崩(注)					△2		2	—		—
剰余金の配当							△222	△222		△222
当期純利益							2,226	2,226		2,226
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金取崩額							△555	△555		△555
圧縮積立金の取崩額					△2		2	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△5	—	1,178	1,173	△7	1,166
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,808	4,244	3,000	7,244	48	4,300	8,499	12,848	△61	26,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,352	△6,948	△5,596	20,077
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△222
役員賞与(注)				△53
圧縮積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当				△222
当期純利益				2,226
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩額				△555
圧縮積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△164	555	390	390
事業年度中の変動額合計(百万円)	△164	555	390	1,557
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,187	△6,393	△5,205	21,634

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,808	4,244	3,000	7,244	48	4,300	8,499	12,848	△61	26,839
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△511	△511		△511
当期純利益							2,149	2,149		2,149
自己株式の取得									△158	△158
自己株式の処分			0	0					1	2
圧縮積立金の取崩額					△2		2	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△2	—	1,640	1,638	△156	1,481
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,808	4,244	3,000	7,244	46	4,300	10,140	14,486	△218	28,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,187	△6,393	△5,205	21,634
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△511
当期純利益				2,149
自己株式の取得				△158
自己株式の処分				2
圧縮積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△625		△625	△625
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△625	—	△625	856
平成20年3月31日 残高 (百万円)	562	△6,393	△5,830	22,491

<参考資料>

連結決算ハイライト

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（%））

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月 予想
売上高	93,167 (10.6)	95,596 (2.6)	90,747 (△5.1)	81,165 (△10.6)	77,825 (△4.1)	104,000 (33.6)
営業利益	4,287 (102.9)	3,838 (△10.5)	4,034 (5.1)	3,074 (△23.8)	4,049 (31.7)	6,000 (48.2)
経常利益	3,757 (121.1)	3,424 (△8.9)	3,961 (15.7)	3,423 (△13.6)	3,716 (8.6)	5,500 (48.0)
当期純利益	872 (179.9)	1,538 (76.2)	1,950 (26.8)	2,013 (3.2)	2,249 (11.7)	2,600 (15.6)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	平成3年3月期	
過去最高値		
売上高	平成9年3月期	98,567百万円
営業利益	平成6年3月期	6,369百万円
経常利益	平成6年3月期	4,932百万円
当期純利益	平成6年3月期	2,583百万円

2. セグメント別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
建設事業	79,796	82,497	74,697	72,776	66,816
不動産事業等	13,370	13,099	16,050	8,389	11,008

3. 連結子会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績			
					売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
矢作葵ビル㈱	名古屋市 東区	400	3月	不動産事業 建設事業	2,619	131	128	73
矢作地所㈱	名古屋市 東区	800	3月	不動産事業	9,228	399	145	256
ヤハギ緑化㈱	名古屋市 東区	100	3月	建設事業	2,270	72	80	33
㈱テクノサポート	愛知県 愛知郡長久手町	50	3月	その他の事業 (仮設資材賃貸販売)	2,103	60	62	36
ヤハギ道路㈱	愛知県 豊田市	300	3月	建設事業	4,178	41	10	△7
㈱ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	建設事業	1,468	74	79	35
南信高森開発㈱	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	その他の事業 (ゴルフ場経営)	415	21	24	16

（注）1. 矢作葵ビル㈱、矢作地所㈱、ヤハギ緑化㈱、㈱テクノサポート、ヤハギ道路㈱、㈱ピタコラムの6社は、矢作建設工業㈱の100%子会社であります。
2. 南信高森開発㈱は、議決権の67.7%（うち直接所有割合は31.0%）を所有する、矢作建設工業㈱の子会社であります。

4. アクルーアル・ベース連結損益計算書

100%工事進行基準（アクルーアル・ベース）を採用した場合の連結損益計算書は次のとおりであります。

連結損益計算書（アクルーアル・ベース）

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	百分比	当連結会計年度	百分比	比較増減
		%			
売上高	83,832	100.0	74,081	100.0	△9,750
完成工事高	75,442		63,073		△12,369
兼業事業売上高	8,389		11,008		2,619
売上原価	72,987	87.1	62,371	84.2	△10,615
完成工事原価	66,192		53,888		△12,303
兼業事業売上原価	6,795		8,483		1,688
売上総利益	10,844	12.9	11,710	15.8	865
完成工事総利益	9,250		9,184		△66
兼業事業総利益	1,593		2,525		931
販売費及び一般管理費	7,527	9.0	7,997	10.8	469
営業利益	3,317	4.0	3,712	5.0	395
営業外収益	738	0.9	246	0.3	△491
営業外費用	389	0.5	578	0.7	189
経常利益	3,665	4.4	3,380	4.6	△285
特別利益	529	0.6	654	0.9	124
特別損失	100	0.1	557	0.8	456
税金等調整前当期純利益	4,095	4.9	3,477	4.7	△617
法人税、住民税及び事業税	1,455		1,757		302
法人税等調整額	387		△335		△724
少数株主利益	8		5		△3
当期純利益	2,242	2.7	2,049	2.8	△193

<参考資料>

単体決算ハイライト

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）

（単位：百万円（%））

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	82,092 (11.7)	83,477 (1.7)	76,088 (△8.9)	71,034 (△6.6)	69,904 (△1.6)
営業利益	3,447 (76.4)	3,051 (△11.5)	2,850 (△6.6)	2,909 (2.1)	3,717 (27.8)
経常利益	3,118 (81.6)	2,814 (△9.7)	3,020 (7.3)	3,589 (18.8)	3,714 (3.5)
当期純利益	867 (118.8)	1,249 (44.0)	1,599 (28.0)	2,226 (39.2)	2,149 (△3.5)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

過去最高値

売上高	平成4年3月期	96,376百万円
営業利益	平成4年3月期	5,241百万円
経常利益	平成4年3月期	4,092百万円
当期純利益	平成19年3月期	2,226百万円

2. 1株当たり年間配当金の推移（5年分）

平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7.50	9.00	10.00	11.00	13.00

（注）平成17年3月期の配当には、創立55周年記念配当1.50円を含みます。

3. 受注高・売上高・手持工事高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
受注高	74,585	75,580	73,799	72,304	72,436
完成工事高	77,955	79,766	75,424	70,409	69,588
兼業事業売上高	4,137	3,711	663	625	315
手持工事高	64,946	60,759	59,134	61,029	63,878

4. 部門別受注高・売上高及び次期繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
建設 事業	土木	官庁	5,466	1,863	△3,602	△65.9
		民間	12,123	10,050	△2,073	△17.1
		計	17,590	11,914	△5,675	△32.3
	建築	官庁	666	348	△318	△47.8
		民間	54,047	60,173	6,126	11.3
		計	54,714	60,522	5,807	10.6
	合計	官庁	6,133	2,212	△3,921	△63.9
		民間	66,170	70,224	4,053	6.1
		合計	72,304	72,436	132	0.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
建設 事業	土木	官庁	11,008	4,741	△6,266	△56.9
		民間	7,716	9,258	1,541	20.0
		計	18,725	14,000	△4,724	△25.2
	建築	官庁	3,169	606	△2,562	△80.9
		民間	48,514	54,981	6,466	13.3
		計	51,684	55,587	3,903	7.6
	合計	官庁	14,177	5,348	△8,829	△62.3
		民間	56,231	64,240	8,008	14.2
		合計	70,409	69,588	△821	△1.2
兼業事業		625	315	△309	△49.5	
合計		71,034	69,904	△1,130	△1.6	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
				金額	率 (%)
建設 事業	土木工事	11,567	9,481	△2,086	△18.0
	建築工事	49,462	54,396	4,934	10.0
	合計	61,029	63,878	2,848	4.7